



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1510 2026 年 8 月 31 日

ARIB からのお知らせ

令和 8 年度「受信環境クリーン月間」について

受信環境クリーン中央協議会（会長：寺崎 明（一般財団法人情報通信振興会理事長））では、10 月 1 日から 10 月 31 日までの間を「受信環境クリーン月間」と定め、全国 11 ブロックの地方受信環境クリーン協議会と協力して、テレビ・ラジオをより良好に視聴できるようにするため、各地で放送電波受信障害防止に向けた集中的活動を 1955 年(昭和 30 年)以来、毎年実施しています。

本月間中は、建造物障害対策・家庭用テレビ受信ブースター（増幅器）障害対策・電気雑音障害対策・無線局障害対策を柱に、関係団体等の協力を得て、セミナー・講習会の開催、相談所の開設及び地方公共団体や建築主への働きかけ等を実施するとともに、日本放送協会、民間放送会社各社の協力のもとに広報番組を放送するほか、専門紙等への記事掲載、駅等のデジタルサイネージ、ポスターの掲示、リーフレットの配布等幅広い周知・広報活動を行うこととしています。

また、本月間活動の一環として、広く放送電波受信障害防止に関する知識の普及を図るため、総務省、文部科学省、日本放送協会及び一般社団法人日本民間放送連盟の後援のもとに、全国の中学生を対象とした「第 59 回受信環境クリーン図案コンクール」を受信環境クリーン中央協議会及び各地方受信環境クリーン協議会の共催により実施し、未来を担う青少年への理解促進にも取り組んでいます。

コンクール入賞作品は、月間中、デジタルサイネージによる広告のほか、東京タワー及び郵政博物館において展示会を開催いたします。

（連絡先）受信環境クリーン中央協議会事務局

03-3940-3981

URL: <https://www.clean-kyou.com/>

（一般財団法人情報通信振興会内）

SET EXPO 2026概要報告

ブラジルテレビ放送技術協会(SET)が主催する中南米最大級のメディア・エンターテインメント分野の展示会「SET EXPO 2026」が、8月17日から20日までブラジル・サンパウロ市で開催されました。SETの開催後発表によると、4日間の参加者は3万3,500人超(昨年より15%増)、カンファレンス参加者は約6,000人で、展示会には130社が出展し、400以上のブランドが紹介されました。

ARIB 事務局からは瀧口担当部長が参加いたしました。

1. 開催期間

カンファレンス : 2026年8月17日(月)～20日(木)(4日間)

展示会 : 2026年8月18日(火)～20日(木)(3日間)

2. 開催場所

ブラジル サンパウロ市アンヘンビ地区コンベンションセンター(Distrito Anhembi)

3. 開会式の概要

オープニングセレモニーは8月18日9時から開催され、SET会長の Paulo Henrique Castro 氏、Frederico de Siqueira Filho 通信大臣、Octavio Penna Pieranti Anatel 理事、Alex Braga Muniz ANCINE 長官、Cezinha de Madureira 連邦下院議員らが登壇しました。中心的なテーマは、ブラジルの次世代地上テレビ TV 3.0(DTV+)が方式選定・標準化から実装段階へ移ったことと、AI 時代における放送の信頼性や公共的役割でした。

Castro 会長は、地上テレビの無料性、広い到達範囲、信頼性を維持しながら、インタラクティビティやインターネットとの融合を加えることが TV 3.0 の意義であると説明しました。続いて、コンテンツクリエイターの Paulo Aguiar 氏(生成 AI 関連の制作・教育事業を展開する CR_IA の共同創業者)が、生成 AI とコンテンツ制作について基調講演を行い、AI を活用しつつも創造性や判断の中心は人間であることを強調していました。最後に Siqueira 通信大臣は、TV 3.0 をデジタル包摂や公共サービスにもつながる政策として位置付け、全国展開に向けた取り組みを進める姿勢を示しました。



SET 会長
カストロ氏



CR_IA 共同創業者
アギアル氏



通信大臣
シケイラ・フィーリョ氏

4. 展示動向

2026年の展示では、TV 3.0 を単独の放送方式としてではなく、Broadcast、Broadband、Cloud、AI、データ活用を統合したメディア基盤として見せる展示が目立ちました。受信側では Century、Aquário、Intelbras など複数メーカーの DTV+受信機(Set Top Box)が実機展示されていて販売も開始されているとのことで、試作中心の段階から製品化・普及を意識した段

階へ進んでいることがうかがえました。また、VVC と LCEVC による 4K/HDR の効率的な伝送、送信設備、RF 信号解析など、送受信系を含む一連の実装技術も展示されていました。



SBTVD-F の DTV+ 展示



DTV+ のアプリ型 UI



受信特性測定 の 展示

DTV+ 以外では、クラウド/IP を前提とした制作・伝送の提案がさらに拡大しました。AWS では DTV+ とライブスポーツを組み合わせたクラウド活用、Sony/Nevion では「NETWORKED LIVE」によるネットワーク制作環境が紹介されました。SET 自身が会場内で運用した SET TV(YouTube 配信)も、クラウド制作、5G 接続、AI による素材処理、マルチプラットフォーム配信を組み合わせしており、これらの技術が展示デモだけでなく実運用へ移りつつあることを示していました。



AWS



Sony / Nevion



SET TV スタジオ

5. 日本パビリオンの概要

総務省が設置した日本パビリオンでは、日本の地上デジタル放送技術、アプリ開発、デジタル放送を活用した防災ソリューション、コンテンツ配信、送信機器などを紹介しました。

- ・ ARIB/DiBEG: 活動内容および次世代地上放送 ISDB-T3、高度化 STL/TTL
- ・ ACCESS: AI を活用した TV 3.0 Broadcaster App の自動開発および自動テスト
- ・ JTEC (一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力): 通信・放送連携による防災 ICT
- ・ 国際電気: ISDB-T 伝送機器及び STL/TTL バックアップ伝送技術
- ・ オリエンタルコンサルタンツグローバル: 次世代メディアプラットフォームでのボーダレスなコンテンツ配信

また、8 月 18 日午後には日本パビリオンで鏡開きが行われ、SET 関係者と日本側関係者が参加しました。SET はこの行事を、2006 年のブラジルによる ISDB-T 採用以来続く日本とブラジルの協力関係を象徴する機会として SET TV で紹介していました。



日本パビリオンの様子



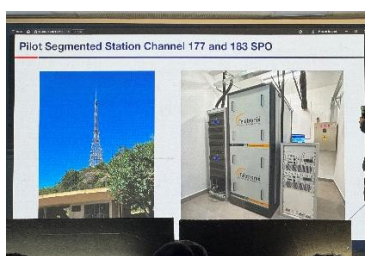
鏡開き

6. カンファレンスおよび TV 3.0(DTV+)の動向

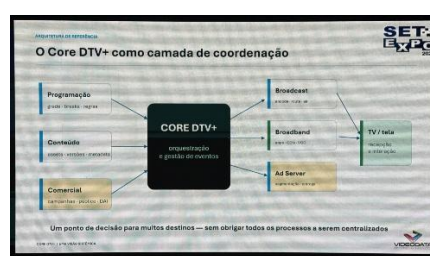
カンファレンスでは TV 3.0 が主要テーマの一つとなり、議論の中心は「方式を決める段階」から「全国展開に必要な制度・設備・サービスを整える段階」へ移っていました。2026 年 6 月にはブラジル、サンパウロ、リオデジャネイロで試験放送が開始され、カンファレンスでは受信機の認証、周波数計画、MIMO を含む送受信技術、モビリティ、地方局への展開、資金調達など具体的な実装課題が議論されました。

TV3.0 のサービス面では、地上放送(RF)とブロードバンドを一体化し、放送局アプリ、オンデマンド、インタラクティブ機能、公共サービス、パーソナライズ、視聴測定、アドレスサブル広告を同じ基盤で扱う方向が明確になっています。最終日の「Core DTV+」セッションでは、番組・広告・データを地上放送とブロードバンドに適切に振り分け、両者を一体的に管理する仕組みが紹介され、既存の放送設備を活用しながら段階的に TV 3.0 へ移行する考え方が示されました。

国際連携では、SBTVD フォーラム、米国 ATSC、韓国 TTA が次世代デジタルテレビに関する MoU を締結し、国際的な相互運用性を高める技術勧告や標準化などで協力する方針が示されました。また、日本からは NHK 放送技術研究所 研究企画部 部長の久富健介氏が「State of the Art in Television」セッションに登壇し、NHK 技研公開 2026 で紹介した放送技術の研究開発動向を発表しました。



TV 3.0 実験局の送信設備



Core DTV+による構成例



NHK 久富氏の講演

ARIB 内会合(8 月 31 日～9 月 4 日)予定

9 月 2 日（水）：第 48 回標準化部会

Web 会議

国際会合(8 月 31 日～9 月 4 日)予定

参加を予定している会合はありません。

総務省などからのお知らせ

特性試験の試験方法を定める件の一部を改正する告示案に係る意見募集 【令和 8 年 8 月 25 日発表】

総務省は、特定無線設備の試験方法の規定の整備を行うため、平成 16 年総務省告示第 88 号（特性試験の試験方法を定める件）の一部を改正する告示案を作成しました。

当該告示案につきましては、令和 8 年 8 月 26 日（水）から同年 9 月 29 日（火）までの間、意見募集を行っております。

詳細については[【令和 8 年 8 月 25 日の総務省報道資料】](#)をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp